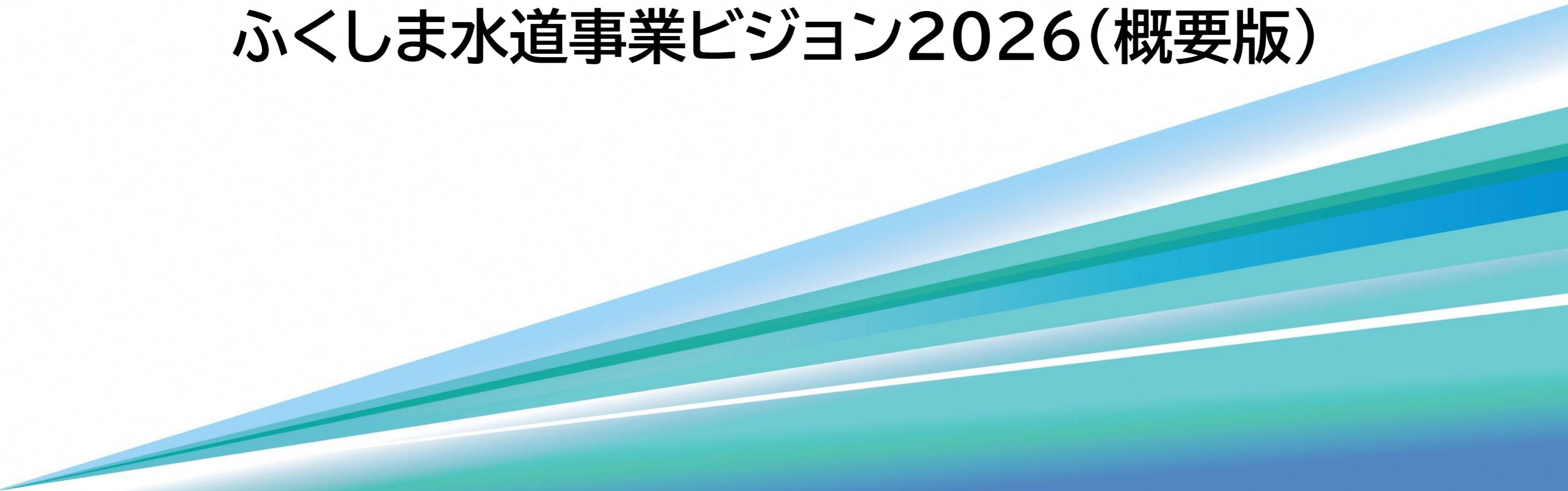


ふくしま水道事業ビジョン2026(概要版)

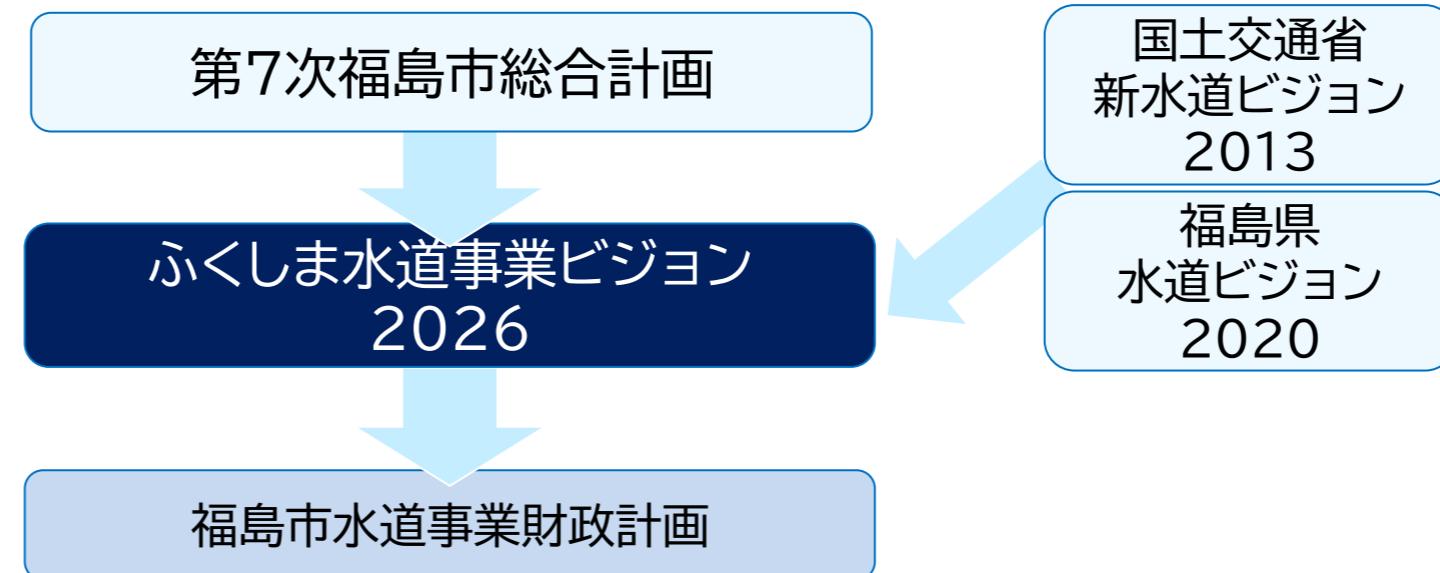


① 目的・位置づけ

本計画は、2025(令和7)年度に計画期間が終了する現行の「福島市水道事業基本計画2016」に代わる新たな本市水道事業の指針であり、国土交通省が作成を奨励する地域水道事業ビジョンです。

人口減少が進む未来に適応し、持続可能な水道事業運営により、将来にわたって良質で安全な水道水の安定供給を図ります。

- ◎上位計画との整合
 - ▶福島市総合計画
 - ▶国、県の水道ビジョン
- ◎現計画の継承
- ◎財政計画への反映



② 計画期間

2050年の地域社会の姿を見据えた今後10年間の計画とする。

2026(令和 8) 年度～2035(令和 17) 年度 (10 年間)

※水道事業は、長期的計画に基づき施設を整備・更新する必要があるため計画期間を10年とし、技術革新や社会情勢の変化に対応するため、中間年度である2031(令和13)年度に見直しを行います。

③ 水道事業の課題

将来にわたる安定供給を図るために、人口減少が進む未来に適応した水道事業の基盤強化が重要であると捉えています。

01 問題の背景

長期人口減少

02 具体的な課題

水需要の減少による水道料金減収

生産人口の減少による人材不足

施設老朽化の進行
頻発する災害

更新や災害対策等への多大な投資

相反する2つの問題の両立

地域全体が備えるべき水道インフラの在り方を見極める時期

社会構造の変化に適応した 水道事業の基盤強化

『重点ワード』

- ① 水道インフラの再編
- ② 経営の効率化
- ③ 健全な水循環

④ 基本理念

未来を拓き、**変革**に挑む水道

～信頼される水道であり続けるために～

⑤ 視点

安全

いつでも、安心して、水質基準に適合した安全な水が飲めること

強靭

災害による被害を最小限にとどめ、かつ迅速に復旧できること

進化

社会経済情勢を的確に捉え、生産性向上や収入確保等により常に効率的な事業運営とすること

⑥ 行動指針

挑戦



これまで培った経験や知識を最大化し、果敢に取り組み(挑み)ます！

連携



新たな発想(広い視野)で多様な主体とのつながりを目指します！

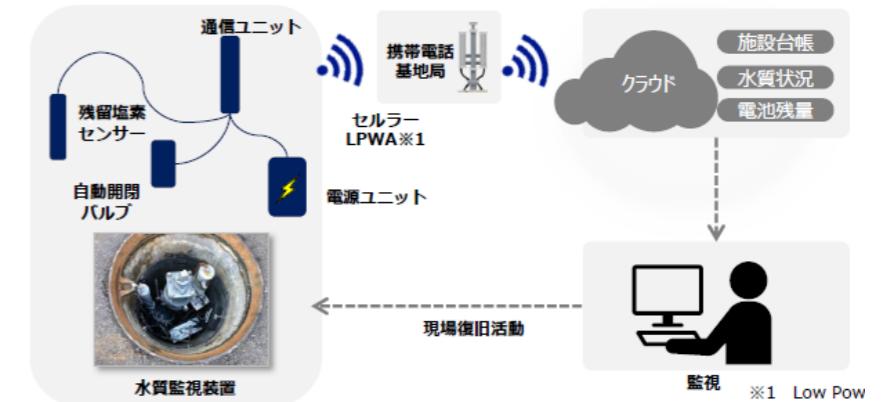
⑦ 施策体系



視点1 安全

「いつでも、安心して、水質基準に適合した安全な水が飲めること」

- ・管理排水箇所への自動水質監視装置の導入
- ・アイスシャーベットによる水道管内部洗浄
- ・水中ロボットによる配水池内部の清掃
- ・条例に基づく水源集水域の新たな開発や環境破壊の抑止 ほか



<自動水質監視装置イメージ>

視点2 強靭

「災害による被害を最小限にとどめ、かつ迅速に復旧できること」

- ・広域的視点による水道インフラの再編（水道システム全体のダウンサイジング化）
- ・2050年人口予測を踏まえた合理的且つ事業平準化による更新事業の推進
- ・重要施設(救急医療期間や避難所)に接続する上下水管路の耐震化
- ・給水所への可搬式パネルタンク配置 ほか



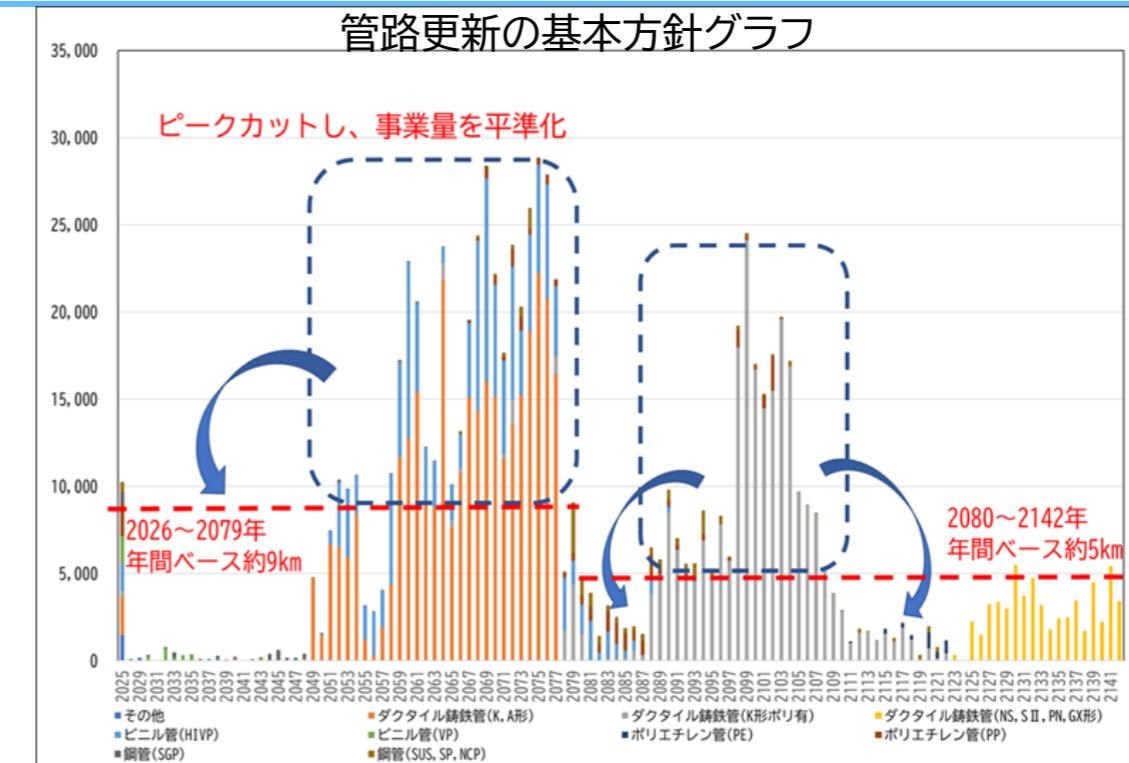
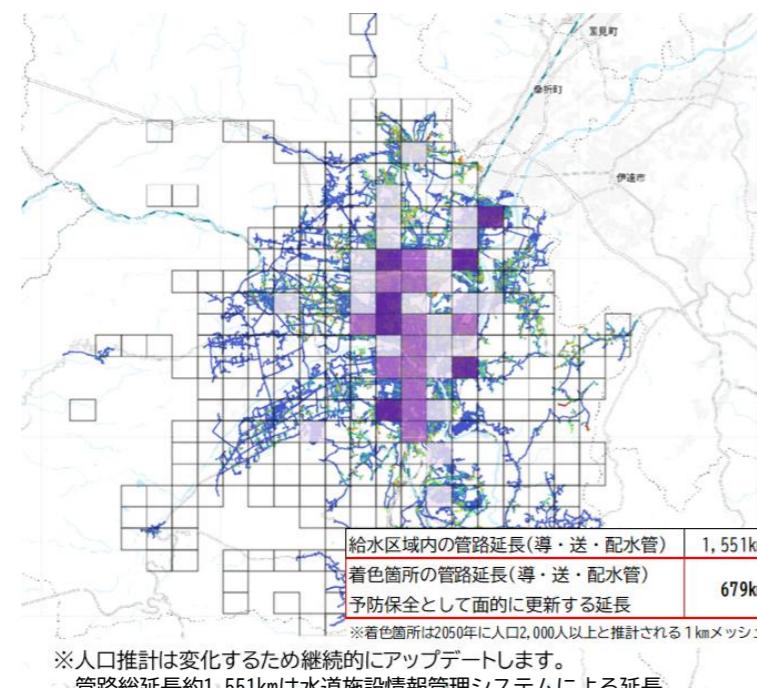
<老朽管更新工事>

将来人口予測における人口集中地区を考慮し、災害時などの断水による影響度を踏まえた更新事業を計画します。『災害に強い管路を構築』することで、「予防保全として面的に更新する範囲」と「事後対応とする範囲」を区分し、効率的・効果的に事業を推進します。

更新需要が増大する2050年に向けて、前倒しによる事業の平準化を図ります。

『災害に強い管路の構築』

- ・基幹管路、主要配水管を更新し、給水区域一円の水輸送ルートを確保
- ・主要国道、軌道敷、河川等の横断管(主に鋼管)を更新し、二次災害を防止
- ・重要施設(救急医療機関や避難所等)に接続する管路の更新により耐震化を推進

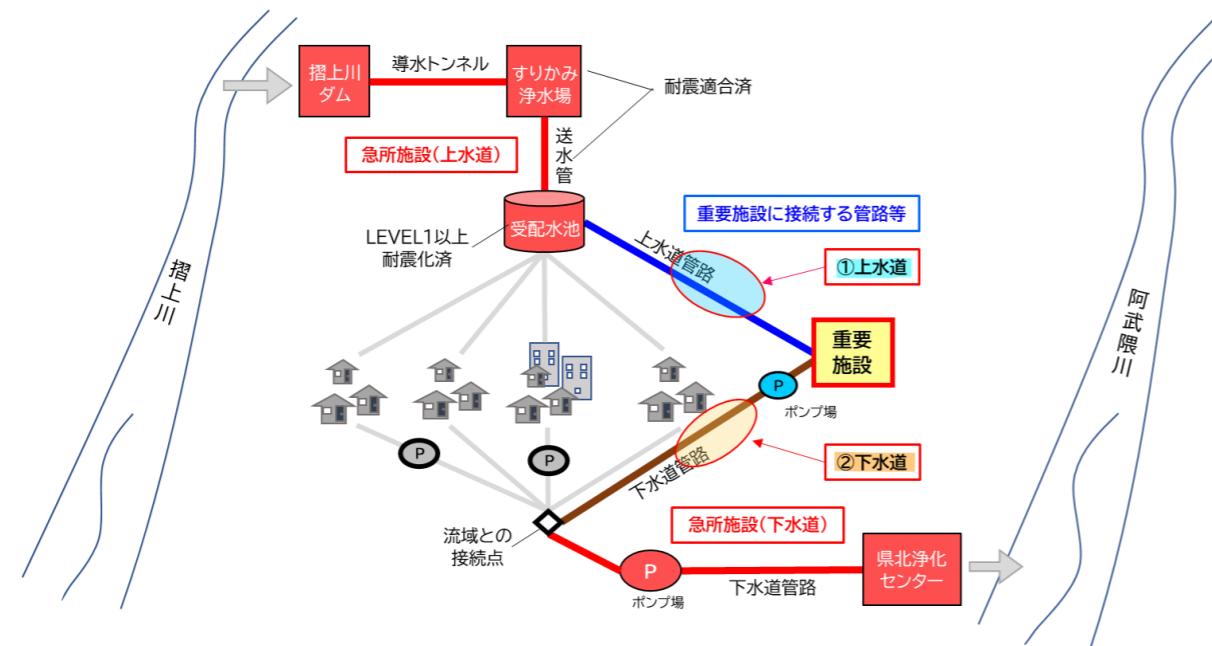


2025(令和7)年度末で耐震適合率100%となる基幹管路を起点に、給水優先度の高い**重要施設**に接続する配水管の耐震化を上下水道一体で推進します。

以下のとおり**重要施設**として市内35か所を選定し、
救急医療機関を**最優先**に、避難所等への耐震化を進めます。

- ・ 救急医療機関
- ・ 地震災害時に最初に開設を指定している避難所
- ・ 市、県の防災機関

全11か所
全19か所
5か所



<重要施設に接続する上下水道一体の耐震化イメージ>



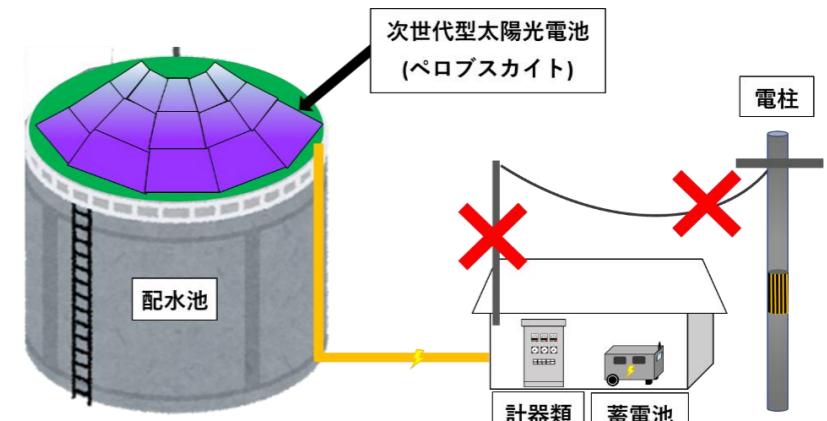
<上下水道耐震化計画/県立医大ルート>

視点3 進化

「社会経済情勢を的確に捉え、生産性向上や収入確保等により常に効率的な事業運営とすること」

- ・人口減少の影響を踏まえた財政見通しによる料金体系等の見直し
- ・ドローンを導入した配水池や水管橋の定期的な点検
- ・人工衛星画像 + A I を反映した漏水調査での早期発見・早期修繕による有収率向上・二次災害防止
- ・ふくしま田園中枢都市圏における広域水道地図作成や共同委託・購入による圏域全体の事業効率化
- ・水道料金等徴収業務に併せた段階的な給水装置関連業務包括委託の導入
- ・スマートメーターのモデル地区への導入
- ・モンドセレクション10年連続金賞以上受賞「おいしい水」での水需要喚起等による収入確保
- ・中央部受水池での小水力発電事業
- ・限られたスペースを有効活用した次世代太陽光発電導入

ほか



<太陽光発電/イメージ図>

長期人口減少社会において、民間との連携により、業務の効率化及びお客さまサービス向上を図ります。
段階的に、水道料金等徴収業務委託と包括委託を導入し、将来的な給水装置部門の第三者委託を検討します。

【給水装置に関する3部門】

給水装置工事施行承認申込の受付や内容審査等に係る給水装置業務(包括委託)

給水装置しゅん工検査等に係る給水検査業務

計量法に基づく水道メーター検満取替業務

